

NEWS 絆

東北生産性本部

「2025年 日本経済の展望」

2024年度 仙台シンポジウム 12月例会開催

2024年度 仙台シンポジウム12月例会は、株式会社双日 総合研究所チーフエコノミスト 吉崎 達彦 氏 を講師にお迎えし、約50名の参加を得て開催いたしました

■例会（2024年12月4日開催）

講師：株式会社双日 総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦 氏

(プロフィールなど)

1960年富山市生まれ。一橋大学社会学部卒業後、1984年日商岩井(現双日)に入社。

同社調査・環境部、『トレードピア』編集長を経て、1991年からブルッキングス研究所客員研究員。1993年から速水優(日銀第28代総裁)代表幹事の秘書として経済同友会に出向。速水優代表幹事退任に伴い、1995年から日商岩井調査・環境部に戻り、日商岩井総合研究所調査グループ主任エコノミストなどを経て現職に至る。

エコノミストとして活躍するかたわら、テレビ、ラジオのコメンテーターとしてわかりやすい解説には式ストラテジストなども注目する人気サイト。

【ご講演要旨】

「2025年 日本経済の展望」

2024年は世界各国で民主選挙が行われ、日本では石破政権が誕生し、米国ではトランプ氏が予想外の大幅で勝利した。

トランプの第2期政権発足後、どんな未来が待っているのか？身構える世界と日本、米国政治がこれからどう変わるのかについて、新政権人事、共和党の変容、今後の米国政治と世界に関連するリスク、今後のポスト・トランプなどについて、分かりやすく、興味深いお話をいただきました。



また2020年から2024年までの2020年代前半5年間を振り返りながら、日本のGDPに反して、国民生活が悪化、家計収入が増加する一方で、税、社会保障の国民負担が増え、物価高の影響により家計最終消費支出が増加していることに触れ、解決策である「手取りを増やす」ため、税負担を軽減(基礎控除を上げる、定率減税、補助金)、賃上げの必要性、課題とその対策、円安の進行について統計資料などを交えながら説明をいただきました。

- 米国の政権交代とリスク
- 世界経済の見通し
- 日本経済の現在とその要因
- 日本再生戦略
- 2025年を日本経済反転の年に



以上、大変有意義なご講演ありがとうございました。